

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,723	t-CO ₂
（温室効果ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		1,723

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
温室効果ガス総排出量	3,730	t-CO ₂	3,530	t-CO ₂	1,646	t-CO ₂	1,587	t-CO ₂	1,723	t-CO ₂
削減率（対基準年度）			5.4	%	55.9	%	57.4	%	53.8	%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）						%		%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
原単位あたりの排出量										
削減率（対基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

<ul style="list-style-type: none"> 基準年に対する削減率53.8%（3,730→1,723 t） 令和4年4月～ 中電より供給される全電力（再エネ由来）についてCO2フリー扱いとなった為

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
エネルギー使用量の把握及び管理	<ul style="list-style-type: none"> ・組織的な委員会を設置し、取り組み目標を設定 ・エネルギー使用量の把握、記録及び見える化 	・現状継続	・継続実施中
省エネルギーの推進 (冷暖房)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所内空調温度の適正化(冷房:28℃、暖房20℃) ・在宅勤務の定着化(出社率低)に伴いフロアの寄せ止めを行い、余剰フロアを返却 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状継続 ・4707分の冷暖房使用量減(2023年度までに4707返却予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・空調温度の適正化継続中 ・在宅勤務定着化に伴い、寄せ止め実施、4707返却('23/12末時点)→冷暖房使用減
省エネルギーの推進 (照明)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所内蛍光灯のLED化(2030年までに) ・昼休み時間の消灯 ・残業時間の不要照明の消灯 ・在宅勤務の定着化(出社率低)に伴いフロアの寄せ止めを行い、余剰フロアを返却 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の省エネ活動は継続 ・全館照明LED化計画(~2030年)について設備投資計画を立案 ・4707分の電気使用量減(令和5年までに4707返却予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施中 ・在宅勤務定着化に伴い、寄せ止め実施、4707返却('23/12末時点)→照明等の電力使用減
省エネルギーの推進 (その他)	<ul style="list-style-type: none"> ・OA機器の節電(こまめな電源OFF) ・トイレのエアタオル使用中止 ・自動販売機の夜間節電 ・冷蔵庫の温度設定「弱」 ・エレベーターの時間外台数制御 	・現状継続	・継続実施中
省資源の推進 (廃棄物)	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効活用 ・両面コピー、裏紙利用又は、ペーパーレス化 ・事務用品のリユース・使い切り等 	・現状継続	・継続実施中

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目 (令和 6 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 3 年度目 (令和 6 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ由来の電力導入により、電力については、CO₂排出0を達成 (R4.4月～) ・クールビズ、ウォームビズの徹底 (冷房: 28℃、暖房: 20℃設定) ・文房具の余剰品を回収し、中古品を再利用することで、新規購入を抑制、リユースを推進

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

<p>◆国の「環境月間」(6月)に呼応し、毎年6月を「トヨタ環境月間」と定め、従業員の環境意識向上を図る。 「社内イントラネット」を利用した啓蒙活動、環境講演会、環境e-ラーニング等の実施</p>
--